

愛称 **円インカム・セレクト**
 ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)
 追加型投信/内外/債券

月次
レポート

2012年1月31日現在

日本国債以上の利回りを目指す毎月分配型ファンドです

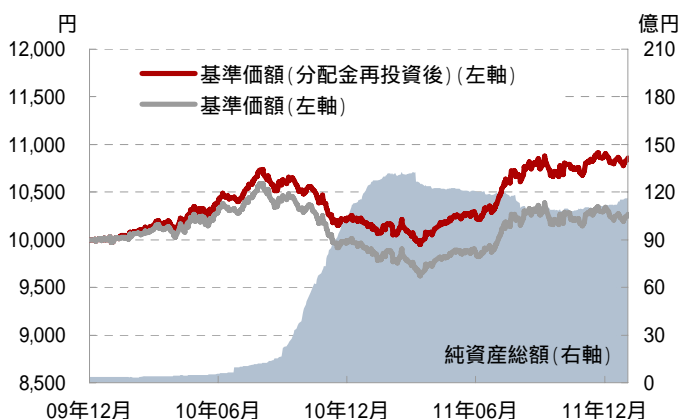
「投資リスク」の項目も必ずお読みください

設定日：2009年12月29日
 信託期間：設定日から無期限
 決算日：毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
 ベンチマーク：ありません

基準価額と純資産総額

基準価額	10,265円
前月末比	-75円
純資産総額	116億6,435万円

< 設定来の推移 >



基準価額は、信託報酬率(年率0.97125%(税込0.925%)以内)等控除後、基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

騰落率

	ファンド
過去1ヵ月	-0.48%
過去3ヵ月	1.64%
過去6ヵ月	4.61%
過去1年	6.86%
過去3年	--
設定来	8.55%

各月最終営業日ベース
 ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資して計算しています。

資産別構成比

資産名	構成比
債券	89.1%
コール・ローン等、その他	10.9%
合計	100.0%

債券には、為替変動の影響を抑える為替予約の評価損益を含めています。
 構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)を表示しています。

基準価額の変動要因

	11年11月	11年12月	12年1月	設定来
基準価額	10,188円	10,340円	10,265円	10,265円
変動額	+14円	+152円	-75円	+265円
うち 債券の利金収入	+38円	+37円	+38円	+917円
債券の価格変動	+24円	+164円	-74円	+389円
為替の影響を抑える費用等	-14円	-16円	-4円	-263円
分配金	-25円	-25円	-25円	-565円
その他	-9円	-9円	-9円	-212円

月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。
 基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。
 各項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。その他には信託報酬等を含みます。

当月末の基準価額は、前月末比-75円の10,265円となりました。うち債券の利金収入では+38円、債券の価格変動では-74円となりました。1月10日には1万口あたり25円(税引前)の収益分配を実施いたしました。

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	第1期～ 第14期(計)	第15期 11年4月	第16期 11年5月	第17期 11年6月
分配金	315円	25円	25円	25円
基準価額	-	9,624円	9,816円	9,850円
決算期	第18期 11年7月	第19期 11年8月	第20期 11年9月	第21期 11年10月
分配金	25円	25円	25円	25円
基準価額	9,868円	10,121円	10,308円	10,226円
決算期	第22期 11年11月	第23期 11年12月	第24期 12年1月	累計
分配金	25円	25円	25円	565円
基準価額	10,242円	10,258円	10,217円	-

基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。
 上記はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

設定・運用：
 ピクテ投信投資顧問株式会社



愛称 **円インカム・セレクト**
 ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)
 追加型投信/内外/債券

月次
レポート

2012年1月31日現在

ファンドの特性

組入銘柄の平均格付	AAA
組入銘柄数	22銘柄

直接利回り(直利)	4.09%
投資元本に対する利息の比率を指します。保有している債券の加重平均利回りです。ただし、為替変動の影響を抑えるための費用は控除していません。	

最終利回り(終利)	0.78%
債券を償還日まで保有した場合の利回りを指します。ここでは、保有している債券の加重平均利回りから為替変動の影響を抑えるための費用を控除した利回りです。	

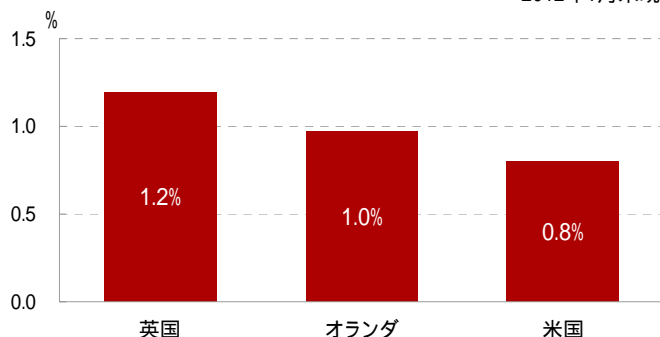
修正デュレーション	4.56年
債券価格の弾力性を示す指標で、金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。	

組入上位3カ国

	国名	構成比
1	オランダ	33.9%
2	英国	33.1%
3	米国	33.0%
	その他の国	--
	合計	100.0%

組入国の利回り

2012年1月末現在



為替変動の影響を抑えた後の利回りです。シティグループ各国国債指数の利回り水準から為替変動の影響を抑える費用(各国通貨のLIBOR1ヵ月物もしくはそれに相当する短期金利と円LIBOR1ヵ月物の金利差)を控除して算出しています。ファンドが保有している債券の利回りとは異なります。

組入上位銘柄

	組入国債	クーポン	償還日	信用格付	構成比
1	英国国債	8.000%	2015.12.07	AAA	11.3%
2	オランダ国債	4.000%	2016.07.15	AAA	11.1%
3	オランダ国債	4.500%	2017.07.15	AAA	9.1%
4	オランダ国債	4.000%	2018.07.15	AAA	9.0%
5	英国国債	4.000%	2016.09.07	AAA	7.3%

構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。構成比は、組入債券を100%として計算しています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。
 組入銘柄の信用格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード&プアーズ、フィッチのうちいずれか高い格付を表示しています。平均格付は、組入銘柄の信用格付を加重平均したもので、当ファンドの信用格付ではありません。
 コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。
 表で示した組入上位銘柄は、特定の銘柄の勧誘や売上の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向を示唆するものでもありません。

コメント

運用状況

1月は主にオランダ、英国および米国国債に投資をしました。また、欧州債務問題が先行き不透明な中、債券市場の変動も高まっているため、2011年11月以降は従来より金利変動の影響を抑える運用を行っています。

市場概況

月初は欧州債務問題を背景に高格付け国債に対する需要が増加し、先進国国債市場の利回りは低下(価格は上昇)しました。その後、ユーロ圏周縁国の国債入札が順調であったことなどから利回りが一時上昇(価格は下落)する局面もありました。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明で2014年後半まで低金利政策を続ける方針が示されると、再び利回りが低下しました。

先進国国債市場の利回りが低下した理由は以下の通りです。

欧州債務問題：月初、格付け会社スタンダード&プアーズの格下げによりフランスが最上級格付けを失うことへの懸念(1月13日にAA+へ格下げ)や、ギリシャの債務再編交渉が難航するとの観測を背景に、欧州債務問題は深刻との懸念が広がり、英国や米国などの高格付け国債に対する需要が高まったこと。

米国が金融緩和の延長を表明：1月25日に公表されたFOMCの声明で、従来は2013年中頃までとされていた低金利政策を1年半程度延長し2014年後半まで続ける方針が示され、金融緩和期待が高まったこと。

先進国国債市場の利回りが月中旬に上昇した理由は以下の通りです。

ユーロ圏周縁国の国債入札は順調：懸念されていたスペインやイタリアの国債入札が、欧州中央銀行(ECB)による大量の資金供給が奏功し順調に消化されたため、欧州債務懸念が後退したこと。

今後のポイント

米国国債は、リスク回避目的で流入していた資金が一部流出する一方、低金利政策の長期化による利回り低下期待から資金が流入する動きが交錯し、方向感の定まらない展開が続くと見えています。

欧州は、昨年12月にECBが実施した期間3年の資金供給オペ(公開市場操作)が流動性の改善に効果を上げており、信用不安が一旦後退しつつあります。したがって、これまで安全資産とされてきた高格付け国債には利益確定の売りが入り、価格の上昇は限定的になるものと見えています。

(将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

設定・運用：
ピクテ投信投資顧問株式会社

1805 PICTET

愛称 **円インカム・セレクト**
 ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)
 追加型投信/内外/債券

月次
レポート

2012年1月31日現在

組入国紹介

組入国と日本の財政状況

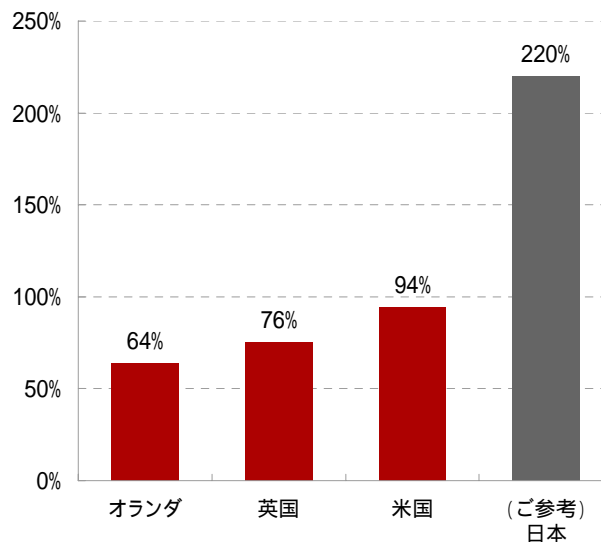


オランダ

オランダは世界的な活動を行っている大企業(ロイヤル・ダッチ/シェル、ユニリーバ、フィリップス・エレクトロニクス等)を多く輩出し、国際的に高い競争力を誇ります。財政状況も相対的に健全で、財政赤字の対GDP(国内総生産)比率は2011年には3%台に改善(財政赤字が少なくなる)してユーロ圏平均を下回ることが見込まれています。

信用格付	AAA
GDP	約63兆6,100億円
通貨	ユーロ

債務残高(対GDP比)(2010年)



英国、米国、日本は予想値です。



英国

英国はユーロの採用を見送り自国の通貨を維持しているため、英中央銀行(BOE)はECBから独立した形で金融政策を運営することが可能です。また、G7の中でも対実質GDP政府債務比率は最も低く保たれています(2010年12月末現在)。

信用格付	AAA
GDP	約183兆3,600億円
通貨	英ポンド



米国

過去、市場のリスク回避姿勢が強まった局面では、最終的には米国国債が「安全資産」と見なされて買われる傾向にありました。例えば、リーマン・ショック直後の2008年12月には、米国国債に資金が集中しました。直近も同様の傾向が見られます。

信用格付	AAA
GDP	約1,183兆7,600億円
通貨	米ドル

GDPは2010年の米ドル建ての金額を2010年12月末現在の為替レート(対顧客電信売相場)で円換算しています。信用格付はムーディーズ・インベスターズ・サービス、スタンダード&プアーズ、フィッチのうちいずれか高い格付を表示しています。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。
 シティグループ各国国債指数、各国通貨のLIBOR1ヵ月物、各国通貨の短期金利、信用格付、為替レート:ブルームバーグ 組入国のGDP、債務残高(対GDP比):国際通貨基金 組入国の通貨:外務省

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

設定・運用:

ピクテ投信投資顧問株式会社



PICTET

愛称 **円インカム・セレクト**
 ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)
 追加型投信/内外/債券

月次
レポート

ファンドの特色

<詳細は投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

1 主に日本国債または海外の国債に投資します

投資対象は国債をはじめ、政府機関債など各国の中央政府やそれに準ずる機関が発行する債券(ソブリン債券)です。日本と海外の国債を比較し、利回りが高い国債に投資します。海外の国債の利回りは、為替変動の影響を抑えた後の利回りです。

2 国債は「安定面」と「利回り面」から厳選します

国債は「安定面」と「利回り面」から厳選し、為替変動の影響を抑えます。

3 為替変動の影響を抑えます

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。

4 毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

毎月10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

[収益分配金に関する留意事項]

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファミリーファンド方式で運用を行います。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

愛称 **円インカム・セレクト**
 ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)
 追加型投信/内外/債券

月次
レポート

投資リスク

「基準価額の変動要因」

ファンドは、**実質的に国債等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている国債等の価格変動等により変動し、下落する場合があります。**

したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様には帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

金利変動リスク	<p>ファンドは、実質的に国債等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている国債等の金利変動による価格変動の影響を受けます。</p> <p>金利変動リスクとは、金利変動により国債等の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、国債等の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、国債等の価格は下落する傾向があります。</p>
その他のリスク	<p>ファンドは、実質的に国債等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている国債等の信用リスクによる価格変動の影響を受けます。信用リスクとは、国債等の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)、または債務不履行に陥ると予想される場合に国債等の価格が下落するリスクをいいます。</p> <p>ファンドは、有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。</p>
為替に関する留意点	<p>組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。</p>

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

「その他の留意点」

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

愛称 **円インカム・セレクト**
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)
 追加型投信/内外/債券

月次
レポート

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ロンドン証券取引所またはジュネーブもしくはニューヨークの銀行の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。また、別途、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	平成21年12月29日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	1.575% (税抜1.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乘じて得た額とします。 上記は1口当たりの購入時手数料です。購入時手数料の総額は、これに購入口数を乘じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.97125% (税抜0.925%)以内の率を乘じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払うものとします。 【運用管理費用(信託報酬)の配分】						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率0.4725%(税抜0.45%)以内</td> <td>年率0.4725%(税抜0.45%)以内</td> <td>年率0.02625%(税抜0.025%)</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率0.4725%(税抜0.45%)以内	年率0.4725%(税抜0.45%)以内	年率0.02625%(税抜0.025%)
委託会社	販売会社	受託会社					
年率0.4725%(税抜0.45%)以内	年率0.4725%(税抜0.45%)以内	年率0.02625%(税抜0.025%)					
	なお、委託会社の信託報酬には、マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先に係る投資顧問会社への報酬が含まれています。 ポートフォリオの利回りと市況動向等を勘案し、上記料率を上限に信託報酬率を変更することがあります。 直近の信託報酬率については、下記のファンドに関するお問い合わせ先までお問い合わせください。						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.0525% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。						

当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

税金は表に記載の時期に適用されます。


以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 10%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 10%

上記は、平成23年7月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

法人の場合は上記とは異なります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドに関するお問い合わせ先	ピクテ投信投資顧問株式会社	【電話番号】0120-56-1805 受付時間:営業日の午前9時~午後5時 【ホームページ】 http://www.pictet.co.jp 【携帯サイト(基準価額)】	
-----------------	---------------	--	---

巻末の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

愛称 **円インカム・セレクト**
ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)
 追加型投信/内外/債券

月次
レポート

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ投信投資顧問株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 / 加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) <再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社>
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ(マザーファンドの公社債・為替に関する取引の一部等の運用指図を行う者)
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受け付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行う者)

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等	加入協会			
	日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号		
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号		
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号		
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号		
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号		
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第3号		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号		

当資料をご利用にあたっての注意事項等

当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に示された意見等は、作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

